

労働力調査（基本集計）

平成26年(2014年)12月分

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6357万人。前年同月に比べ38万人の増加。2か月ぶりの増加
- ・雇用者数は5645万人。前年同月に比べ62万人の増加
- ・正規の職員・従業員数は3291万人。前年同月に比べ18万人の増加。非正規の職員・従業員数は2016万人。前年同月に比べ49万人の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「情報通信業」、「医療、福祉」、「建設業」、「卸売業、小売業」などが増加

【就業率】

- ・就業率は57.4%。前年同月に比べ0.4ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は210万人。前年同月に比べ15万人の減少。55か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が7万人の減少。「自発的な離職（自己都合）」が2万人の減少

【完全失業率】

- ・完全失業率（季節調整値）は3.4%。前月に比べ0.1ポイントの低下

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4508万人。前年同月に比べ31万人の減少。2か月ぶりの減少

原数値	実数 (万人,%)	対前年同月増減 (万人,ポイント)			
		12月	11月	10月	9月
就業者	6357	38	0	24	43
自営業主・家族従業者	682	-23	-20	-6	-19
雇用者	5645	62	18	33	61
(雇用形態別)					
正規の職員・従業員	3291	18	-29	7	36
非正規の職員・従業員	2016	49	48	16	30
パート	961	13	11	0	-4
アルバイト	442	19	-10	-12	6
労働者派遣事業所の派遣社員	125	11	19	6	-2
契約社員	288	6	11	17	14
嘱託	118	4	12	1	-2
その他	82	-4	6	3	18
(主な産業別就業者)					
農業、林業	184	-8	-14	-10	-9
建設業	503	11	7	14	0
製造業	1027	-12	-29	-13	-3
情報通信業	201	16	14	14	5
運輸業、郵便業	339	-14	-11	-2	-9
卸売業、小売業	1072	11	0	-3	0
学術研究、専門・技術サービス業	212	0	10	10	13
宿泊業、飲食サービス業	393	3	-2	-11	5
生活関連サービス業、娯楽業	236	-4	-8	-16	-11
教育、学習支援業	301	-5	-9	3	13
医療、福祉	761	16	35	22	21
サービス業(他に分類されないもの)	415	6	-5	-11	-13
就業率	57.4	0.4	0.0	0.2	0.5
うち15～64歳	73.1	0.9	0.5	0.9	1.1
完全失業者	210	-15	-30	-30	-25
男	127	-9	-15	-17	-21
女	83	-6	-15	-13	-3
(求職理由別)					
定年又は雇用契約の満了	21	0	0	2	-8
勤め先や事業の都合	44	-7	-12	-18	-11
自発的(自己都合)	85	-2	-10	-3	3
学卒未就職	8	-4	-4	-4	-2
収入を得る必要が生じたから	29	1	-3	-3	-4
その他	19	-2	0	-4	-3
非労働力人口	4508	-31	23	-4	-26

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		12月	11月	10月	9月
完全失業率	3.4	-0.1	0.0	-0.1	0.1
男	3.6	-0.2	0.0	0.1	-0.1
女	3.2	0.1	-0.1	-0.2	0.2

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

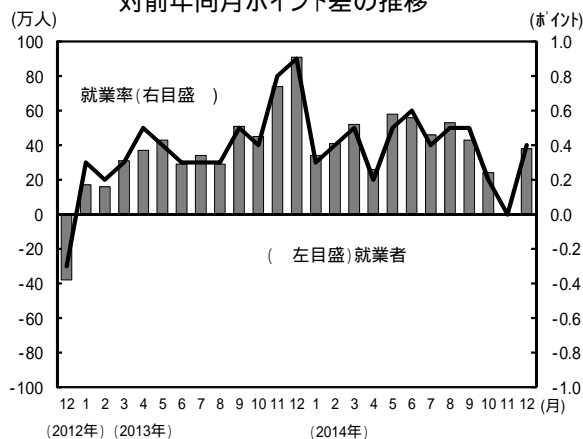
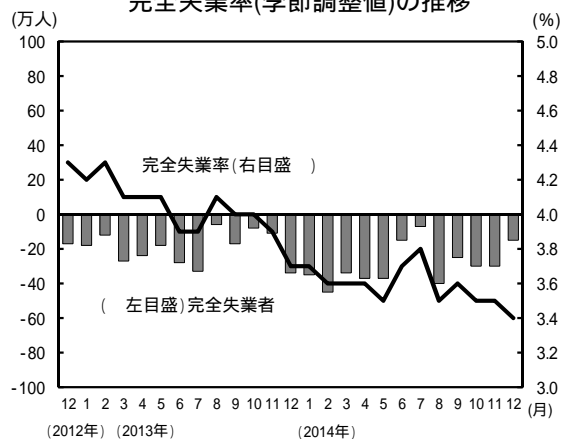


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は23万人(0.4%)の増加、非労働力人口は31万人(0.7%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は35万人(0.6%)の減少、非労働力人口は85万人(4.3%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は58万人(9.0%)の増加、非労働力人口は53万人(2.1%)の増加

表1 就業状態別人口

2014年12月 (平成26年)		実数			対前年同月増減		
		男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	総数	11080	5345	5734	-5	-3	-4
	15～64歳	7756	3912	3844	-117	-55	-63
	65歳以上	3324	1434	1890	112	53	59
労働力人口	総数	6567	3734	2833	23	2	21
	15～64歳	5864	3308	2556	-35	-36	1
	65歳以上	703	426	277	58	38	20
就業者	総数	6357	3607	2750	38	11	27
	15～64歳	5670	3192	2477	-16	-25	8
	65歳以上	688	415	273	55	36	19
完全失業者	総数	210	127	83	-15	-9	-6
	15～64歳	195	116	79	-18	-12	-7
	65歳以上	15	11	4	3	3	1
非労働力人口	総数	4508	1609	2898	-31	-5	-27
	15～64歳	1887	602	1286	-85	-19	-65
	65歳以上	2620	1008	1613	53	15	39
労働力人口比率	総数	59.3	69.9	49.4	0.3	0.1	0.4
	15～64歳	75.6	84.6	66.5	0.7	0.3	1.1
	65歳以上	21.1	29.7	14.7	1.0	1.6	0.7
就業率	総数	57.4	67.5	48.0	0.4	0.3	0.5
	15～64歳	73.1	81.6	64.4	0.9	0.5	1.2
	65歳以上	20.7	28.9	14.4	1.0	1.5	0.5

就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は6357万人。前年同月に比べ38万人(0.6%)の増加。2か月ぶりの増加。
- ・男性は11万人の増加、女性は27万人の増加

表2 男女別就業者

2014年12月 (平成26年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6357	38
男	3607	11
女	2750	27

図3-1 就業者の推移(男女計)

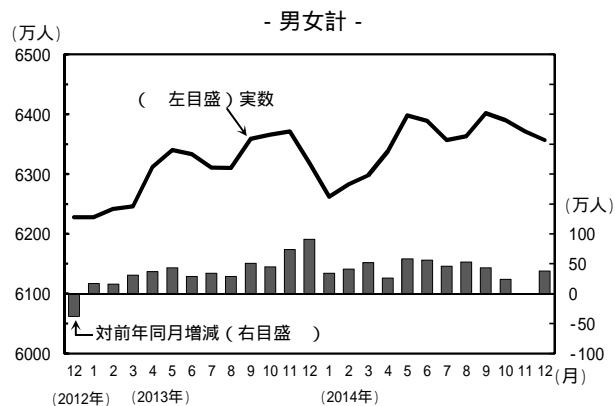
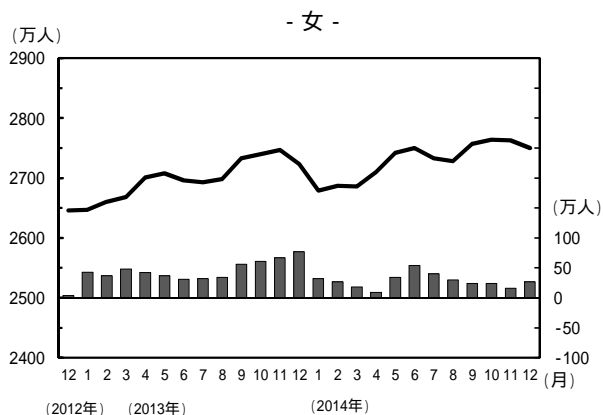
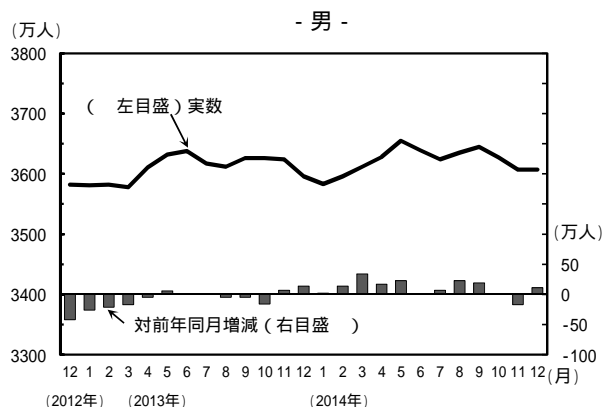
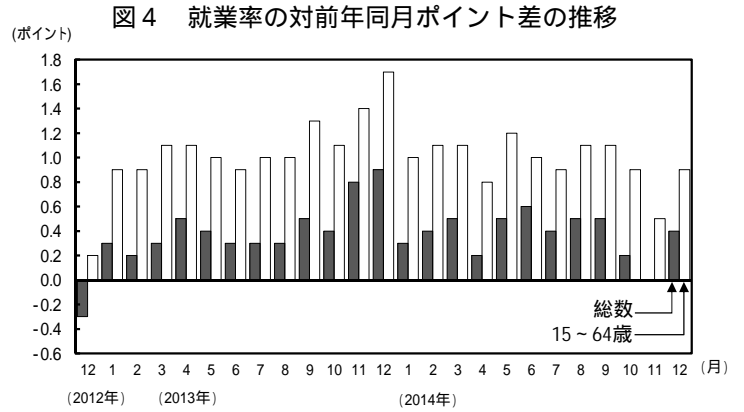


図3-2 就業者の推移(男女別)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は57.4%。前年同月に比べ0.4ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は73.1%。前年同月に比べ0.9ポイントの上昇。
男性は81.6%。0.5ポイントの上昇。
女性は64.4%。1.2ポイントの上昇



3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は682万人。前年同月に比べ23万人(3.3%)の減少
- ・雇用者数は5645万人。前年同月に比べ62万人(1.1%)の増加。24か月連続の増加。
男性は3170万人。20万人の増加。
女性は2475万人。42万人の増加
- ・非農林業雇用者数は5591万人。常雇は5160万人
- ・常雇のうち、
無期の契約は3752万人。
有期の契約は1075万人

表3 従業上の地位別就業者

	2014年12月 (平成26年)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6357	38
自営業主・家族従業者	682	-23
雇用者	5645	62
男	3170	20
女	2475	42
うち非農林業雇用者	5591	58
常雇	5160	90
無期の契約	3752	44
有期の契約	1075	50
役員	333	-5
臨時雇	355	-30
日雇	76	-2

4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3291万人。前年同月に比べ18万人(0.5%)の増加
- ・非正規の職員・従業員数は2016万人。前年同月に比べ49万人(2.5%)の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は38.0%

表4 雇用形態別雇用者

2014年12月 (平成26年)	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5308	68	...	2917	28	...	2391	39	...
正規の職員・従業員	3291	18	62.0	2267	8	77.7	1024	10	42.8
非正規の職員・従業員	2016	49	38.0	649	20	22.3	1367	29	57.2
パート	961	13	18.1	107	-1	3.7	854	14	35.7
アルバイト	442	19	8.3	221	13	7.6	221	6	9.2
労働者派遣事業所の派遣社員	125	11	2.4	51	1	1.7	74	10	3.1
契約社員	288	6	5.4	154	3	5.3	134	3	5.6
嘱託	118	4	2.2	74	4	2.5	43	-1	1.8
その他	82	-4	1.5	42	-1	1.4	40	-3	1.7

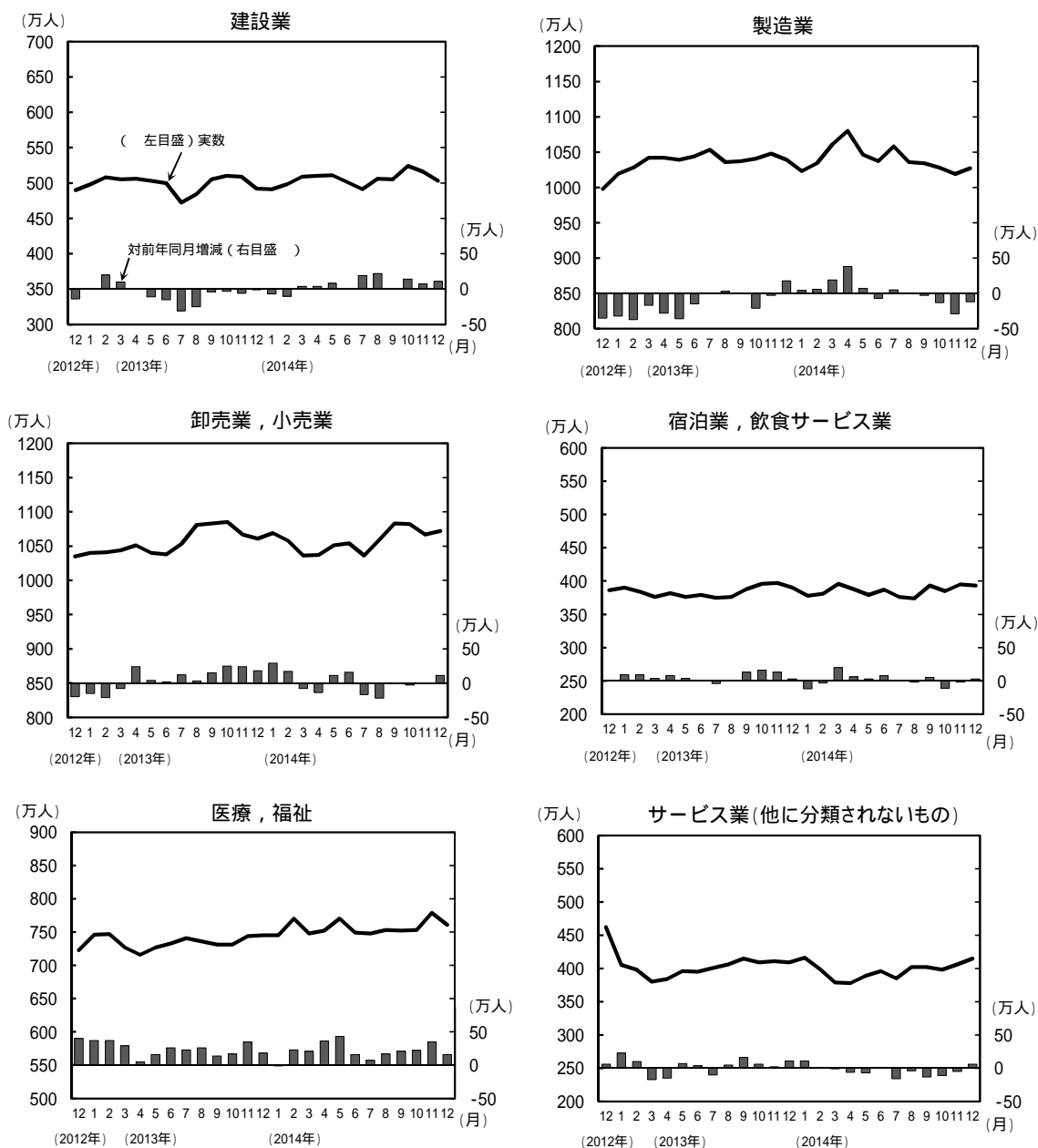
注)割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

5 産業

表5 主な産業別就業者・雇用人

2014年12月 (平成26年)		農業， 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業， 郵便業	卸売業， 小売業	金融業， 保険業	不動産 業，物品 賃貸業	学術研究， 専門・ 技術 サービス業	宿泊業， 飲食 サービス業	生活関連 サービス業， 娯楽業	教育， 学習 支援業	医療， 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就業者	実数	184	6174	503	1027	201	339	1072	148	118	212	393	236	301	761	415
	対前年同月 増減	-8	47	11	-12	16	-14	11	-5	8	0	3	-4	-5	16	6
	対前年同月 増減率(%)	-4.2	0.8	2.2	-1.2	8.6	-4.0	1.0	-3.3	7.3	0.0	0.8	-1.7	-1.6	2.1	1.5
雇用人	実数	54	5591	413	980	191	327	972	144	105	163	336	177	278	726	372
	対前年同月 増減	4	58	13	-8	15	-12	9	-4	7	3	6	-4	-1	10	13
	対前年同月 増減率(%)	8.0	1.0	3.3	-0.8	8.5	-3.5	0.9	-2.7	7.1	1.9	1.8	-2.2	-0.4	1.4	3.6

図5 主な産業別就業者の推移



注)2013年(平成25年)1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。
ただし、2013年1～12月における各産業の対前年同月増減を算出する際には、これらを補正した数値で比較している。

6 従業者規模

- 企業の従業者規模別非農林業雇用人数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 1559万人と、13万人(0.8%)減少
 - 30～499人規模 1897万人と、19万人(1.0%)増加
 - 500人以上規模 1560万人と、58万人(3.9%)増加

完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は210万人。前年同月に比べ15万人(6.7%)の減少。55か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ9万人の減少，女性は前年同月に比べ6万人の減少

表6 男女別完全失業者

2014年12月 (平成26年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	210	-15
男	127	-9
女	83	-6

図6-1 完全失業者の推移(男女計)

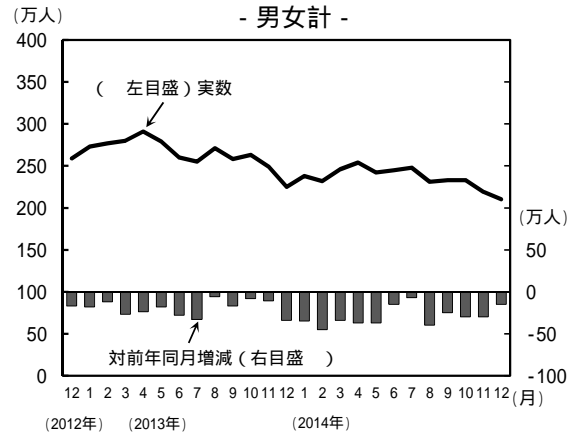
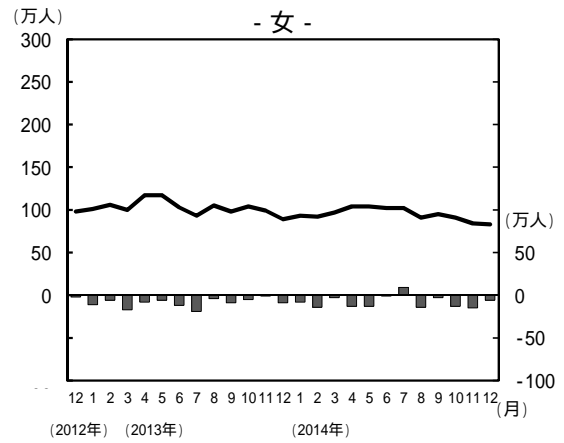
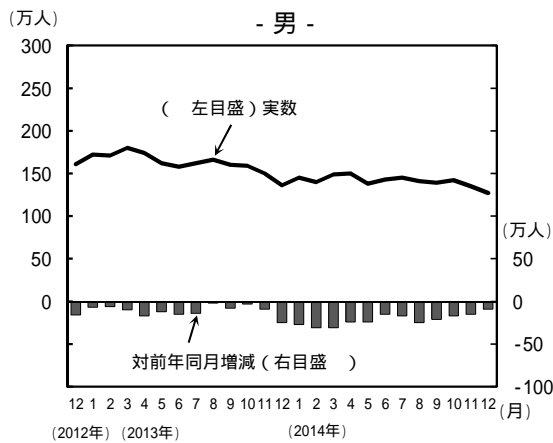


図6-2 完全失業者の推移(男女別)



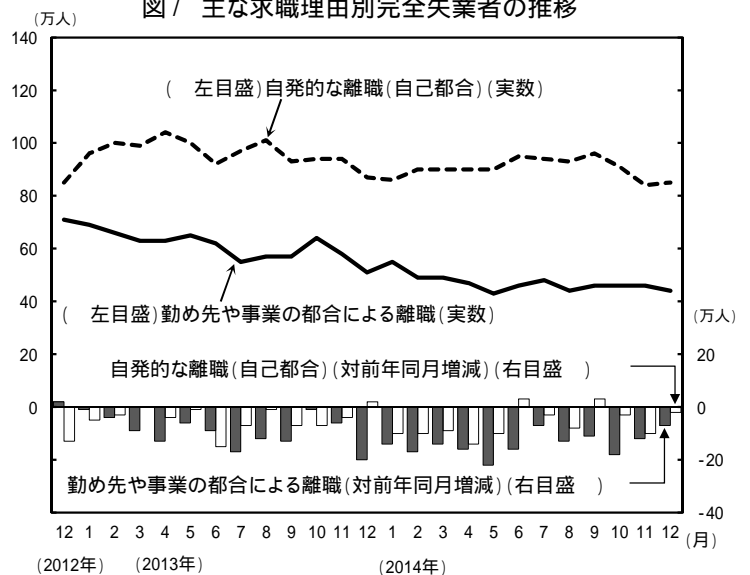
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は44万人と、前年同月に比べ7万人の減少，「自発的な離職(自己都合)」は85万人と、2万人の減少

表7 求職理由別完全失業者

2014年12月 (平成26年)	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	210	-15
仕事をやめたため求職	150	-9
非自発的な離職	65	-7
定年又は雇用契約の満了による離職	21	0
勤め先や事業の都合による離職	44	-7
自発的な離職(自己都合)	85	-2
新たに求職	57	-3
学卒未就職	8	-4
収入を得る必要が生じたから	29	1
その他	19	-2

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



3 年齢階級別

- ・男性は「25～34歳」, 「35～44歳」及び「55～64歳」の年齢階級で, 完全失業者数は前年同月に比べ減少
- ・女性は「25～34歳」及び「55～64歳」の年齢階級で, 完全失業者数は前年同月に比べ減少

表8 年齢階級別完全失業者(原数値)

2014年12月 (平成26年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	210	-15	127	-9	83	-6
15～24歳	29	2	16	1	13	1
25～34歳	46	-8	28	-4	17	-4
35～44歳	46	-8	25	-9	21	1
45～54歳	40	1	23	2	17	0
55～64歳	34	-6	24	-2	10	-4
65歳以上	15	3	11	3	4	1
(再掲)55～59歳	17	0	12	3	5	-2
(再掲)60～64歳	17	-6	12	-4	5	-1

4 世帯主との続き柄別

- ・完全失業者のうち, 2人以上の世帯の「世帯主」は46万人と, 前年同月に比べ2万人の減少

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

2014年12月 (平成26年)	(万人, %, ポイント)				
	完全失業者		完全失業率		
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	
総数	210	-15	3.2	-0.2	
2人以上の世帯	世帯主	46	-2	1.8	-0.1
	世帯主の配偶者	29	0	1.9	-0.1
	その他の家族	96	-10	5.7	-0.5
単身世帯	38	-3	4.6	-0.4	

季節調整値でみた結果の概要

1 就業者数

- ・就業者数は6388万人。前月に比べ43万人(0.7%)の増加
- ・雇用者数は5646万人。前月に比べ49万人(0.9%)の増加

2 完全失業者数

- ・完全失業者数は228万人。前月に比べ1万人(0.4%)の減少
- ・内訳をみると, 「非自発的な離職」は4万人(5.4%)の減少。「自発的な離職(自己都合)」は6万人(7.0%)の増加

表10 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		12月	11月	10月	9月
		(万人, %, ポイント)			
就業者	6388	43	-10	-11	4
男	3623	24	-11	-20	-1
女	2763	19	0	9	5
うち雇用者	5646	49	-9	-20	20
完全失業者	228	-1	-5	-3	7
男	136	-4	-3	2	-1
女	93	4	-2	-6	8
非自発的な離職	70	-4	2	4	-1
自発的な離職(自己都合)	92	6	-6	-6	7
新たに求職	63	-1	-2	-3	3
完全失業率	3.4	-0.1	0.0	-0.1	0.1
男	3.6	-0.2	0.0	0.1	-0.1
女	3.2	0.1	-0.1	-0.2	0.2
非労働力人口	4452	-46	15	12	-16
男	1579	-23	14	16	1
女	2873	-24	1	-3	-16

注)「非自発的な離職」は, 「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。

「新たに求職」は, 「学卒未就職」, 「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

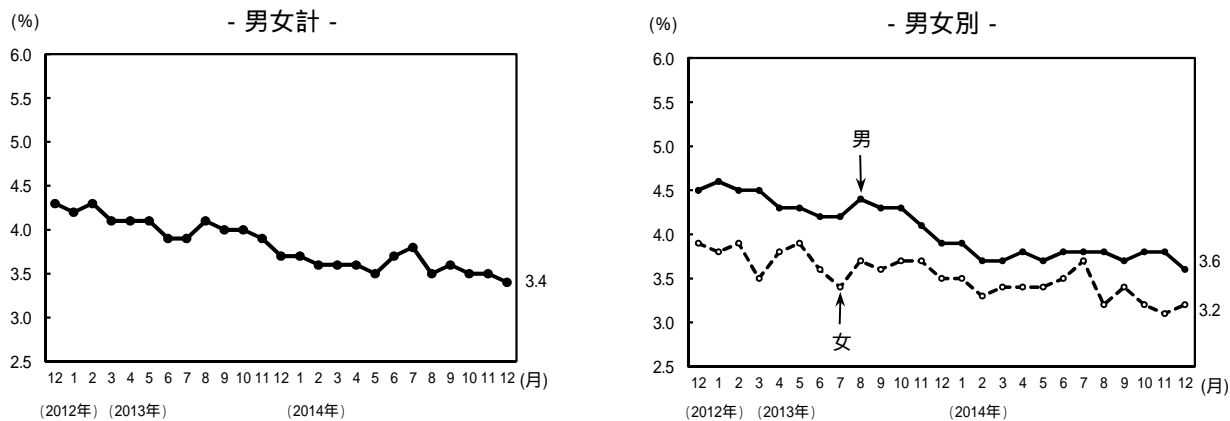
3 完全失業率

- ・完全失業率は3.4%。前月に比べ0.1ポイントの低下

(男女別)

- ・男性は3.6%と、前月に比べ0.2ポイントの低下
- ・女性は3.2%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇

図8 完全失業率(季節調整値)の推移



(年齢階級別)

- ・男性は「25～34歳」, 「35～44歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、完全失業率は前月に比べ低下
- ・女性は「25～34歳」を除く全ての年齢階級で、完全失業率は前月に比べ上昇

表11 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

(%, ポイント)

2014年12月 (平成26年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総数	3.4	-0.1	3.6	-0.2	3.2	0.1
15～24歳	6.4	0.0	6.8	0.1	6.1	0.1
25～34歳	4.2	-0.6	4.5	-0.4	3.6	-0.8
35～44歳	3.1	-0.2	2.8	-0.4	3.6	0.3
45～54歳	3.2	0.5	3.3	0.3	3.0	0.5
55～64歳	2.9	-0.1	3.5	-0.2	2.1	0.2
65歳以上	2.4	0.5

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4452万人。前月に比べ46万人(1.0%)の減少